

人材育成に関する補足資料

内閣府沖縄担当部局

子育て総合支援モデル事業（小中学生・高校生に対する学習支援）

事業目的

沖縄県は、高校進学率・大学進学率が全国最下位の状況にある。また、1人当たりの県民所得、非正規就業者の割合も全国最下位であり、母子家庭の出現率、児童扶養手当の受給率も全国平均の2倍の状況にある。これらは本県における経済的困窮により養育環境に恵まれていない家庭が多いことを示している。

親の貧困が子どもの成長に影響を及ぼし、また子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がる“貧困の連鎖”を防止するため、準要保護世帯の子どもたちに対し学習支援を行う。

事業概要

- 1 平成29年度 3億7,481万円(国費 2億9,985万円)
- 2 事業実施期間 平成24年度～33年度
- 3 事業目標
 - (1) 実施箇所 5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)、30箇所
 - (2) 支援児童生徒数 2,000人
- 4 事業の対象者
 - (1) 準要保護世帯等の小中学生
 - (2) 児童扶養手当受給世帯等の高校生

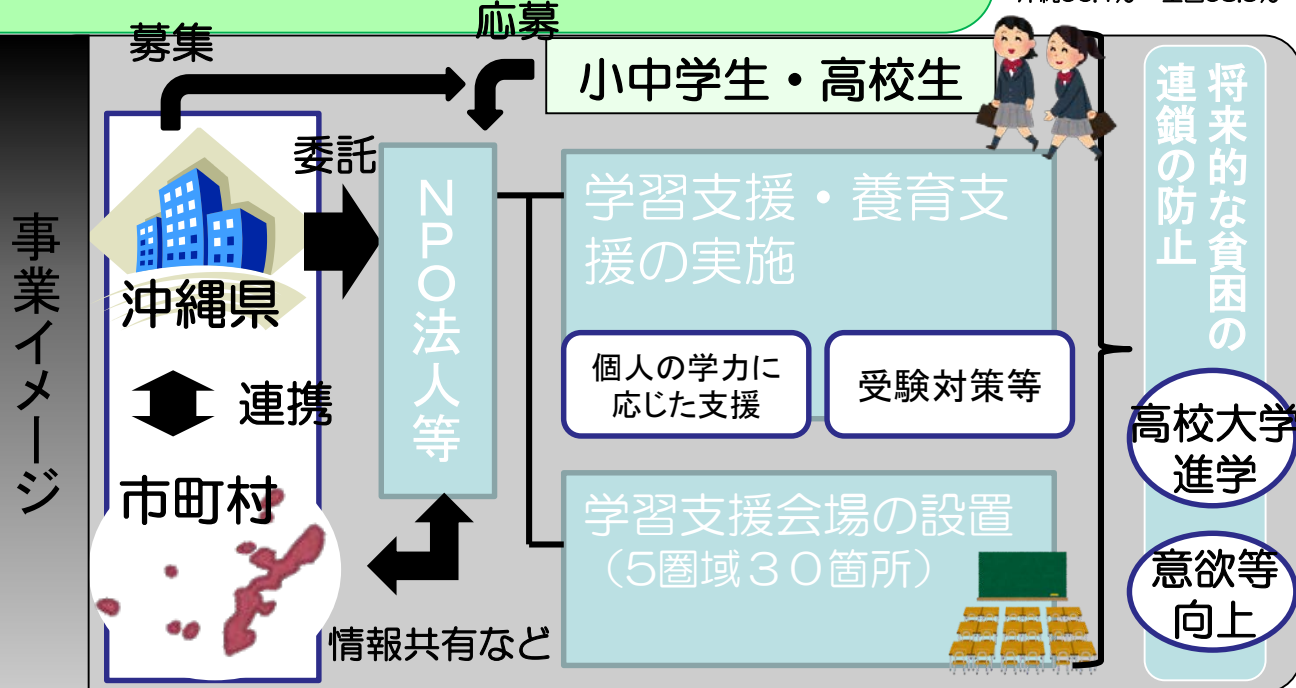


【本県の状況】
《大学進学率》全国最下位
沖縄39.8% 全国54.5%

《高校進学率》全国最下位
沖縄96.4% 全国98.5%

支援の実績等

- 1 支援人数(H24～H27):523名
 - ① 小・中学生支援人数:459名
 - ② 高校3年生支援人数:64名
- 2 合格率(H24～H27)
 - ① 中学3年生 98.1%(高校)
 - ② 高校3年生 81.3%(大学等)
- 3 H28年9月現在支援人数:402名
 - ① 小・中学生支援人数:337名
 - ② 高校3年生支援人数:65名



注 H28実績は集計中。

注 生活保護世帯の小中学生は、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援を、当事業と連携実施。

沖縄県北部圏域における人材育成政策の検討について

北部12市町村においては、北部圏域における人材育成の課題に対応するため、以下のような人材育成政策を検討している。

1. 北部教育研修センターの設立・北部教育職員養成講座の実施
2. 北部の人材確保に資する奨学金の創設
3. 北部圏域の子供たちの学力向上策
4. キャリア教育の推進、子供たちの意欲を喚起する事業の実施
5. 外国人観光客に対応できる観光人材の育成・確保
6. 離島村におけるICTを活用した高校授業の実施
7. 高校生学習支援事業の実施

OISTと琉球大学の連携例（学生向け啓発活動）

サイエンスプロジェクトfor琉球ガールズ

- ・県内女子中高校生を対象に、OISTと琉球大学の女性研究者・学生が講師となり、最先端の科学講義や実験を実施。
- ・講師が理系分野専攻をどのように決めたのかといった研究への興味や研究の楽しさ、大卒後の進路などの相談も実施。

〈実績〉平成26年度から不定期で実施

平成29年3月に5回目の実施（うち、離島は3回）

〈対象〉県内女子中高生（各回30名程度の定員）



宮古島市における高等教育機関の設置可能性調査の結果

調査の概要

【目的】

宮古島市には大学・専門学校等の高等教育機関が存しないことから、高等学校を卒業し進学を希望する生徒は、必然的に宮古島市外（島外）へ出て行くこととなる。本調査は、その様な課題を解消し若者の定住人口を増加させるため、宮古島市における高等教育機関の設置に向けた可能性を把握するために実施する。

【調査期間】 平成28年11月～平成29年3月

【調査方法】 ①文献調査 : 高等教育機関の概要、宮古島市の現状、他地域の事例 など
②現地調査 : 市内学校施設等の現地調査
③アンケート調査 : 中学3年生、高校生、高校生の保護者、私立の高等教育機関設置者
④ヒアリング調査 : 市内関係者への聞き取り調査

調査結果(抜粋)

- 経営面から最低限必要な人数
(高等教育機関設置者に対するアンケート)
専門学校 : 20人台～100人以上
大学・短大 : 80人台～100人以上
- 進学を希望する教育分野
(中・高校生及び保護者に対するアンケート)
教育学関係 : 16.8%
保育関係 : 12.1%
看護学関係 : 11.1%
語学関係 : 11.1%
- 宮古島市に高等教育機関の設置を希望した学校
(高等教育機関設置者に対するアンケート)
設置希望数 : 22法人

結論

- ①高等教育機関の設置は経営面から「設立」ではなく「誘致」が望ましい。
- ②宮古島市の規模から考える高等教育機関については、毎年の入学者から安定した経営を考えると、専門学校が望ましい。
- ③アンケート調査で生徒・保護者からニーズが高かった分野が設置可能か検討していくことが必要。
- ④仕事につながる為の役割も重視し、宮古島市の特性や社会情勢に合わせた分野の設置を検討することが必要
- ⑤市内に設置を検討したいとする高等教育機関について、具体的に条件整備や支援策などを把握し、実現を図る必要がある。

沖縄型産業中核人材育成事業 平成29年度予算額 1.8億円（新規）

- ・ 本事業は、沖縄において企業の中核として成長をけん引できる人材を育成することを通じて、産業の生産性向上や人手不足解消を後押しするため、本年度から新たに実施。
- ・ 今般、リーディング産業である観光・情報産業に加え、今後一層の成長が求められる製造業・泡盛産業といった幅広い業種において、計8プログラムを採択。

<採択案件(計8プログラム)>

(百万円)

産業	委託先	テーマ名	委託金額
観光	(一社) 沖縄県ホテル協会	科学的・客観的ホテルマネジメント人材の育成プログラム	23
	(株)OTSサービス 経営研究所	旅行業におけるイノベーション人材の育成プログラム	25
情報	(一社)IIOT	能動的・提案型業務を可能とする高度な相互接続検証人材の育成プログラム	22
	(公社) 沖縄県情報産業協会	サイバーセキュリティ事故に対応するエンジニアの育成プログラム	36
	(一社)重要生活機器連携 セキュリティ協議会	IoT機器のセキュリティ評価・検証プロセスを修得する上級エンジニアの育成プログラム	14
ものづくり	(株)沖縄TLO	ものづくり装置開発・技術導入における構想設計責任者の育成プログラム	20
	国立大学法人琉球大学	沖縄型医工連携人材の育成プログラム	14
	沖縄県酒造組合	泡盛フレーバーホイールを用いたブレンドマーケッターの育成プログラム	26